

べっぷ

市議会だより

2006.11.1

78



平成18年8月1日に行われた第4回べっぷ子ども市議会

議長就任あいさつ



別府市議会議長
原 克実

この度、9月市議会定例会におきまして、議員各位のご推挙を頂き、市議会議長に就任いたしました。平素より市民の皆様方には、市政発展のためご協力をいただき心より感謝申し上げます。

地方分権改革が進められる中、今までに経験したことのない行財政運営等が求められており、地方は、地方独自の特色を生かしながら、「底力のあるまちづくり」を進めていかなければなりません。

また、今回の地方自治法の一部改正により議長の臨時会招集請求権をはじめ、委員会による議案提出権など、地方議会の権能の充実・強化等が図られるようになり、私ども市議会の責任も非常に重くなっております。

このような時期に議長の大任を頂き、市政充実に對しての決意を新たにしているところでございます。

そして、何よりも、地方自治の基本理念である市民福祉の増進こそ、市勢発展の原点と考えております。

そのために、さらに「市民に開かれた議会」を目指し、市民皆様方のご意見を最大限にお聞きし、議会というチェック機能を発揮させ、政策提案をしてまいりたいと存じます。

もとより微力ではございますが、すみずみまで水の行き渡るような、行き届いた優しいまちづくりを推し進めるために、私の全身全霊を尽くす覚悟であります。市民の皆様におかれましても、市政についての深いご理解を頂き、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。議長就任のご挨拶といたします。

主な議決

9月定例会では、補正予算や別府市民球場工事請負契約の締結など13件の議案が上程され、市長の提案説明に対する質疑の後、所管の常任委員会へ付託されました。これらの議案は、所管の委員長より審査の経過と結果について報告がなされ、1件は継続審査、その他の議案は原案のとおり認定・可決されました。続いて市長から人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについての人事案件が追加提案され、原案のとおり同意されました。

補正予算

◎ 平成18年度一般会計補正予算
(原案可決)

今回補正する額は、3億6千450万円です。これを既決予算に加えると、総額398億4千200万円となります。

議会費では、本年5月の市議会議員補欠選挙に伴い議員増となりましたので、報酬等、所要の経費を追加計上しています。

総務費では、地方財政法第七条の規定による「別府



9月 定例議会風景

市財政調整基金」への積立額を追加計上しています。

民生費では、障害者自立支援法の施行に伴う新たな地域生活支援事業の実施、必要なサービスを受給可能とする経過的支援措置など、障がい者の社会参加促進と福祉の増進を図るため、所要の予算を計上しています。

商工費では、本年6月に公布された「まちづくり三法」の改正に伴い、本市における中心市街地の都市機能の向上やまちの賑わいを取り戻すため、官民一体となった活力あるまちづくりへの取組みを早期に推進する新たな「中心市街地活性化基本計画」の策定に伴う予算を計上しています。

土木費では、長年の懸案事項でありました吉弘踏切の移設及び周辺道路の改良を実施するため、測量設計等委託料を計上しています。

◎ 平成18年度別府市民健康保険及び公共下水道事業特別会計補正予算
(原案可決)

九月定例会会期の経過

8月	9月
28日	1日
議会運営委員会	本会議(議案上程、提案理由の説明)
30日	2日
本会議(議案質疑・委員会付託)	本会議(一般質問)
	3日
	本会議(一般質問)
	4日
	本会議(一般質問)
	5日
	本会議(一般質問)
	6日
	本会議(一般質問)
	7日
	本会議(一般質問)
	8日
	本会議(一般質問)
	9日
	本会議(一般質問)
	10日
	本会議(一般質問)
	11日
	本会議(一般質問)
	12日
	本会議(一般質問)
	13日
	本会議(一般質問)
	14日
	本会議(一般質問)
	15日
	本会議(一般質問)

報告、討論、表決)

今回補正する額は、7億9千800万7千円です。

これを既決予算に加えると、総額564億3千422万円となります。

国民健康保険事業特別会計では、本年10月から県内市町村で共同実施します「保険財政共同安定化事業」に係る拠出金を計上しています。

条例の一部改正

◎ 別府市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について(原案可決)

通勤の範囲の改定等のための国家公務員災害補償法及び地方公務員災害補償法の一部を改正する法律(平成18年法律第12号)及び障害者自立支援法(平成17年法律第123号)により地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)の一部が改正され、通勤の範囲

の改定等が行われたことに
伴い、条例を改正するもの
です。

◎ 別府市乳幼児医療費の
助成に関する条例の一部を
改正する条例の一部改正に
ついて (原案可決)

乳幼児が保険給付を受け
たときに支払わなければな
らない一部自己負担金の見
直し等に伴い、条例を改正
するものです。

◎ 別府市児童館の設置及
び管理に関する条例の一部
改正について (原案可決)

障害者自立支援法(平成
17年法律第123号)によ
り、児童福祉法(昭和22年
法律第164号)の一部が
改正され、条文の項の移動
が生じたことに伴い、条例
を改正するものです。

◎ 別府市中心身障害者福祉
手当条例の一部改正につい
て (原案可決)

心身障害者福祉手当の支
給対象者に精神障害者を加
えようとする等に伴い、
条例を改正するものです。

◎ 別府市国民健康保険条
例の一部改正について
(原案可決)

国民健康保険の被保険者
が出産したときに支給する
出産育児一時金の額の見直
しに伴い、条例を改正する
ものです。

◎ 別府市自転車競走実施
条例の一部改正について
(原案可決)

別府競輪場に有料特別室
等を新設することによる入
場料の見直しに伴い、条例
を改正するものです。

◎ 別府市消防本部及び消
防署に関する条例等の一部
改正について (原案可決)

消防組織法の一部を改正
する法律(平成18年法律第
64号)により消防組織法

(昭和22年法律第226号)
の条の移動が生じたこと及
び障害者自立支援法(平成
17年法律第123号)によ
り、地方公務員災害補償法
(昭和42年法律第121号)
の一部が改正されたことに
伴い、条例を改正するもの
です。

決 算

◎ 平成17年度別府市水道
事業会計決算の認定及び平
成17年度別府市水道事業剰
余金の処分について
(認定・可決)

◎ 平成17年度別府市一般
会計歳入歳出決算及び平成
17年度別府市各特別会計歳

入歳出決算の認定について
(継続審査)

9月11日、決算特別委員
会が設置され、決算の認定
については、閉会中も継続
して審査するものです。

(◎委員長 ○副委員長)

◎首藤 正

○野口 哲男

樋口 太

麻生 健

平野 文活

原 克実

太 国実

久夫

黒木愛一郎

清成 宣明

そ の 他

◎ 市道路線の認定及び廃
止について (原案可決)

人 事

次の人が、9月15日
の本会議において、人
権擁護委員に全会一致
で同意されました。

○人権擁護委員
首藤 展子氏(再任)

別府市民球場(仮称)新
築工事に伴い、工事請負契
約を締結するものです。

◎ 工事請負契約の締結に
ついて (原案可決)

道路法第8条第2項及び
第10条第3項の規定に基づ
き、市道の路線を認定及び
廃止するものです。

意 見 書

議員より意見書5件が提
出され、すべて可決され
ました。

可決された意見書は直
ちに関係機関へ送付され
ました。

- 基地対策予算の増額等
を求める意見書
(原案可決)
- 道路特定財源の堅持と
地方道路整備財源の充
実に関する意見書
(原案可決)
- 地域と中小企業の金融
環境の改善と金融の円
滑化を求める意見書
(原案可決)
- 多重債務を未然に防止
し消費者保護の徹底を
求める意見書
(原案可決)
- 地方財政の充実・強化
を求める意見書
(原案可決)

議案質疑

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。
9月1日に6名の議員が行いましたが、そのうち主な質疑内容を掲載します。

中心市街地活性化 基本計画について

問 今回の中心市街地活性化基本計画について、その概要と目的を説明してください。

答 平成10年に施行された中心市街地における市街地の整備、改善、及び活性化の一体的推進に関する法律が今回抜本的に見直されたことを受けて策定を計画するものであり、その目的は、中心市街地の商業の活性化のみならず、多様な都市機能がコンパクトに集積した高齢者を含めた多くの人々にとって暮らしやすい、賑わいあふれるまちづくりを実現させることであります。

問 中心市街地活性化基本計画について、過去の計画と今回の計画との相違点を説明して下さい。

答 これまでの計画は市街地の整備改善と商業等の活性化

化を柱としていましたが、今回の計画で都市福利施設の整備、街なか居住の推進、公共交通機関の利便増進の3つの事項が加えられました。また今回事業実施の期間がこれまでの10年から5年に改正され短期間で実効性のある計画を策定することが求められております。



第1回中心市街地基本計画策定委員会

問 今回の策定委員会の構成等について説明願いたい。

答 構成メンバーについては、学識経験者や商工関係者、まちづくり関係者、住民代表、行政代表など20名程度で組織し、内容については、基本方針の策定マニュアル

乳幼児医療費 について

等を吟味し、現況調査や各代表の意見などをまとめたいたたく計画です。

問 6月定例会で就学前まで（3歳～6歳）の年齢拡大の改正がありました。3歳未満児の乳幼児医療費が一部自己負担となりました。

答 その後、市民団体などの要望により今回、無料化継続の議案が提出されていますが、これによる市の助成負担額について説明願います。

問 3歳未満児の入院、通院等に対する負担額として約2千300万円を予定しています。

答 今回の改正の中で、入院時の食事療養費は個人負担となつていますが、年間の負担額及び1件あたりの平均療養費等について説明願いたい。

問 食事療養費は年間約

310万円で1件当たりでの入院に伴う食事療養費は約4千140円、平均入院日数は月に5・6日であります。

問 この制度の助成対象者は何人になるのか説明願いたい。

答 平成18年4月30日現在で3歳未満児が2千817人、6歳就学前児が3千871人、合計6千688人です。

問 少子化対策充実のため、食事療養費の自己負担や3歳から6歳就学前児までの入院、通院の一部自己負担についても完全無料化を目指していくべきと思いますが、今後の市の取組みについて説明願いたい。

答 乳幼児医療費については、特に県との連携が大切でありますので、今後も県との連携を深めて充実していきたいと考えております。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

9月4日から6日までと9月11日の4日間、17名の議員が市当局の見解をたずねました。

主な内容は次のとおりです。

他人の火災に使用した消火器は市費で

公明党

岩男 三男 議員

問

高齢者に対する悪質商法の手口は巧妙化し、益々増加している。別府市として、市民を守るため万全を尽くせ。

答

悪質商法等に関する専門相談員による相談窓口を設置するとともに、地域に相談員を派遣しての研修会をしている。また、市報掲載やチラシの全戸配布等による啓発活動に努めた結果、相談件数も減少傾向となっている。

問

別府市中央公民館は、貴重な文化財で大切に後世に残すと共に、高齢者や障がい者も大ホールを利用出来るようにエレベーターを設置する等、バリアフリーに配慮して欲しい。

答

中央公民館は、耐震調査を行うと共に文化財としての位置づけをしつかりし、

市の指定文化財として今後もしっかり守っていききたい。また、バリアフリーを配慮した改修も行い、併せて建築当時の正面階段も復元出来ないか調査を行っていききたい。

問

防火対策として去る7月に起きた火災は、市民の方々が協力して、近くの商店に消火の為に設置していた消火器3本を使いボヤで済んだ。他人の為に消火器を使用した場合は、消火器の自身を取り替えてくれる消防の規定が、昭和61年議会に提案後実施されているが、知らない方が多い。火災発生と同時に消火器で初期消火を行えば、大火にならずに済む。特に、24時間営業のコンビニ等に協力を求めているかどうか。

答

消防隊の到着まで多少の時間を要するので、消火器による初期消火は大変重要な事と認識している。コンビニ等への協力要請も含め、内部で協議し防火対策に全力を尽くす。また、第三者の為に使用した消火器の自身は、市費で入れ替えます。



市の指定文化財である中央公民館

水道料金の値上げと地元業者への支援

日本共産党

平野 文活 議員

問

昨年3月に作成された基本計画では、最大で18・3%の水道料金の値上げがありうると計画している。浜田市長もこの値上げ計画を承認しているのか。

答

基本計画は水道局長の権限で策定した。市長は説明を受けたが、策定に関与していない。

問

毎年約10億円の財源がありながらなぜ値上げが必要

か。国の繰り出し基準を活用して、災害対策事業などを一般会計が負担すれば、値上げはせずに済むはずだ。

答

水道料金は出来るだけ値上げしないように最大限の努力をする。繰り出し基準を活用した、一般会計からの繰り入れについても協議する。

問

別府市商工会議所は、会員の実情や要望を把握するために、幹部による全会員訪問を始めた。別府市も全課長が市内の全事業所を直接訪問する調査を実施すべきだ。

答

市としては、各種統計調査や国・県主催の協議会等を通じて中小企業の実態把握に努めているので、独自調査は考えていない。

問

市内の中小業者を育成するために、1件20万円以下の少額契約については、登録業者以外にも開放する「小規模事業者登録制度」や、市内業者と契約すれば一定の助成をする「住宅改

修助成制度」は、不況対策の特効薬と言われている。別府市も実施すべきだ。

答 市としては小規模事業者登録制度については、消極的にならざるをえない。

指名競争入札について

自民党新和会
樋口 太議員

問 大塚助役が長幸建設除名問題で「議会や業界筋から圧力があつた」旨の発言をしているが、具体的にはどの議員と、どの業者なのか。また、審査委員会は圧力に屈したと認識出来るかどうか。

答 その発言については、全体を判断した結果として、市内業者優先の要望について答えたもので、誤解を生じる発言については謝罪したい。

問 長幸建設が指名除外に相当する行政指導を受けた事はあるのか。

答 過去にそういった事はない。

問 指名除外が不当でない根拠とは。

答 3千万円を超える工事の選定は秘密会なので答弁は控えたい。

問 その様な答弁では、入札除外が選挙報復ではないかと言う世論の疑問を払拭出来ない。今はそれが当たり前だった時代ではなく、今こそこういった悪しき風習を看過せず、決別しなければならぬ時ではないか。中心市街地活性化法の認定、道州制の導入など、別府市が選ばれなければならぬ地方分権の時代にこの様な話題で世間を騒がす事では、別府市の利益にならないし最後に損をするのは市民だ。政治信念が違えば制裁される強権政治は、浜田市政の目指す所ではない筈、巷では浜田さんらしくないとみんな話している。市民の声に耳を傾け、不当な権力圧力に決して屈しない本来の浜田市長に戻って頂きたい。

障害者自立支援法について

自民党新和会
萩野 忠好議員

問 障害者自立支援法は内容が分かりづらく、一般的に理解できにくい。私なりに考えますと①障がい者や各施設においては、それぞれの判定区分をよく知ること。②利用するサービスの種類を知り、障がい者個人に合ったサービスを受ける。③そのサービスを受けるには利用料はいくら要するのか知ること。以上です。4月から施行後の3ヶ月間で利用者の変化を教えてください。

答 施設退所者9人、利用を控えた者9人、思案をしている者8人、食事を控えた者9人となっています。

問 この原因は原則1割の負担が重いと感じたからだと思えます。市は利用者の負担についてどのような認識を持っていますか。

答 先日、市長が記者会見で

発表をいたしました。市独自の減免制度を導入いたしますので、障がい者の負担も軽くなると考えています。

問 市はその制度に関する対象者数と、それにかかる財源がどれだけ必要と見込んでいますか。

答 対象者は約470名で、必要とする財源は10月から3月まで約3千万円を想定しています。



10月1日より全面施行された障害者自立支援法

問 地域生活支援事業実施に当たっては、偏ったサービスの無いよう公平に取り扱ってもらいたい。

答 地域生活支援事業は市町村によって、する事業としない事業に別れ利用料においても異なります。本市はサービス基準を設定し、公平な取り扱いをしたい。

要支援一・二の方の介護サービス減少

日本共産党
野田 紀子議員

問 ヘルパーが世話をしてくれる時間が週6時間から3時間に減らされて、89歳一人暮らしで目が不自由な男性が困っている。要支援一の方からサービスを減らすのか。

答 要支援一・二の方の介護予防は、サービスの中身を、より本人の自立や要介護状態の改善に役立たせ、一律にサービスカットをするものではない。

問 自立させると称して料理を教えても、手が震え1人では立ち続けられない80歳や90歳の男性には無理なこ

と。要支援一・二の方は、

介護ベッドや車椅子が借りられなくなつて、返却させられている。床に敷いた布団から立ち上がれなくても、ベッドからは安全に立ち上がり生活できる。厚生労働省は県介護保険課に福祉用具をむやみに取り上げないよう、個々の事情を考慮せよとの趣旨を傳達している。この趣旨を尊重すべきと思うがどうか。

答 県と相談して善処する。

問 地域支援事業は、平成17年度は国・県・市の公費の福祉事業だったものが、今年度介護保険に組み込まれたので、新たにお年寄りの介護保険料の負担になった。その分、減額になった公費はいくらか。

答 国の分は、約千300万円。県と市の分はそれぞれ約670万円である。

問 公費減額分を、福祉に使うべき。

答 財政面は、全庁的に相談

する。

甲子園出場補助金 や学校統合問題

自民党市民クラブ

村田 政弘 議員

問

先ず本論に入る前に、別府市と大分市の財政力指数をお尋ねする。大分市は0・853、別府市は0・619であり別府市は大分市に比べてかなり弱いことが判る。さて、甲子園出場補助金は従来別府市は1千万円、これを私の主張により500万円、8強以上で800万円に改定した。ただし他都市や類団と比較して未だ多い。別府に次いで多いのが日田市で452万余、中津市で300万、佐伯市で250万、宇佐市で300万、大分市は180万で大分県は平均多いが、福岡市で100万、延岡市で100万、鹿児島市で50万、佐賀市で27万、熊本市に至っては僅か10万円である。PLの富田林は30万円と低い。学生の心情を考えれば多い程良いが、この節の財政難を考え

れば全国的な傾向を調査すべきであると質したのに対し、改定したばかりであるので充分な答弁が返つて来ないのが残念だ。次に、小学校の統合問題で、検討委員会は北小学校存置、野口小学校廃校であるが、3月議会での吉富議員による野口小学校を残すべきとする説に大賛成であるが、教育委員会は野口小学校廃校で地元の説明した。これを受けて野口小学校の各種団体が署名活動を行い、1万名近い署名で残存陳情を行った事が新聞報道される等、統合問題は益々加熱し、一悶着ありそうだ。私はどう考えても野口小学校を残す事を高言してやまない決意だ。最後に別府市の観光客数の統計の取り方についても質したが、合点がいく程の答弁がなかった。

防災危機管理職員に 自衛隊OB採用を

自民党新和会

松川 峰生 議員

問

あらゆる災害から市民及

び観光客の生命財産を期することが最も重要であり、また平成16年6月18日に武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律「国民保護法」が公布されましたが、防災に関する体制や諸施策をより一層強化することが重要であります。さらには不発弾処理、武力攻撃など非常事態における危機に対して、総合的な施策を担っていくことは、行政の義務であると考えます。自衛隊OBの危機管理等専門職員の採用については、自衛隊での危機管理の知識・経験を生かした業務に携わっていただくことで、武力攻撃に対する具体的・効率的な想定など、これらの予備知識を生かしていただくことになれば、大変心強い限りです。是非採用を検討すべきではないかと思うが当局の考えを伺いたい。

答

地方自治体においても、災害だけではなく外国が武力行使をした場合を想定し、市民の安全な避難、避難住民の救護活動に備えること

は、必要だと思われます。この危機管理のセクションに自衛隊OBを雇用してはどうかとのご提案ですが、今後は担当課とも十分な協議をした上で、自衛隊OBが必要となれば、そのように措置していきたいと考えております。

改正中心市街地 活性化法について

社民クラブ

高橋美智子 議員

問

基本計画の策定を、なぜ急いでしなくてはならないのか。

答

楠港埋立地への大型複合施設のオープン、空洞化した中心市街地の活性化等、中心市街地を取り巻く環境が変化し、市民の意識も高まっている時期に策定することが時を得たものと考えている。

問

「基本計画策定委員会」と「中心市街地活性化協議会」との相違点は。

答

基本計画策定委員会は、行政と民間の事業計画を調整し最終的に計画の答申をいただく委員会です。市が委嘱する。一方、中心市街地活性化協議会は、まちづくりの方針や商店街独自の活性化事業などの計画立案をお願いし、市の策定委員会で作成した基本的計画に対して意見を述べていただく民間の組織です。

問

スケジュール的に間に合うのか。会が今までと同じ顔にならないように女性や若者も入れ、新しい風となる別府市独自の会とし、純粹にまちづくりをしている活動家を入れ「店のためのまち」ではなく「暮らしのためのまち」にする考えで取り組んでもらいたい。福島市のまちづくりセンターや、中心市街地活性化の取り組みも参考にしてもらいたい。

特別職退職金引き下げと障害者福祉

日本共産党

猿渡 久子 議員

問

市長・助役・教育長・水道局長の退職金と議員報酬の引き下げを早急に行うべきだ、市長の考えは。

答

特別職の報酬審議会を設置し、三役の退職金も含め諮問しており、私の意見を要望するのは控えます。

問

障害者自立支援法による1割負担導入は生存権に関わる問題であり、軽減制度がどうしても必要だと、過去の議会で強く要望してきた。市独自の軽減が10月より実施されることを大いに評価している。県が打ち出した軽減制度を別府市は実施するのか。その際の別府市の負担は。

答

県・市各々2分の1の負担で実施し、半年分で228万円程度の市の負担になると試算しています。

問

実態にあった障害程度区分の認定と支給決定をすべき。また、地域生活支援事

業は利用しやすくすべき。

答

障がい者の皆様にあまねく公平にサービスが提供されるよう、取り組んでいきたい。

問

障害福祉計画は、障がい者の立場に立ったものを作成すべき。

答

障がい者のご意見が十分に反映されるようにしていきたい。

問

軽減制度には限界があり、障害者自立支援法の定率1割負担を撤回せよと国へ要望すべき。

答

よりよい制度だと思ってもらえるために努力していきたい。

男女同室での着替え適切な指導を

社民クラブ

田中 祐二 議員

問

文部科学省が行った「学校における男女の扱い等に関する調査」で、全国の公

立小学校の6割強で体育のための着替えを男女同室で行っていることが分かった。

問

全国の公立幼稚園、小中学校など共学の約4万4千校が対象で、男女同室での宿泊や身体検査など7項目にわたって平成17年度の実態を調べています。体育時の着替えを男女同室で行っているのは、小学校97%、中学校7・49%、高校1・12%。身体検査を同室で行ったのは、小学校16・4%で5年生以上や中学校では無かった。同室で水着の着替えをしていたのは小学校低学年を中心に45・26%で中高は無かった。別府市での男女別の更衣について伺いたい。

答

小学校についてお答えします。水泳の授業の際に男女が同室で更衣をする学年は1年生のみ同室が3校、1・2年生同室が5校、1・2・3年生同室が4校、全学年別室で更衣を行っているのは4校となっており、4年生以上は全ての小学校で別室で更衣をしております。

問

男女が更衣を行う場合、同室で行うのは好ましくないとと思うが。

答

多くの小学校で4年生以上は別室で更衣を行っています。3年生以下では学校による違いが見られます。児童の実態を十分に把握したうえで、適切な対応をとるよう指導して参ります。



小学校の教室風景

別府市における隠れ借金について

自民党高志会

国実 久夫 議員

問

夕張市に端を発し、マスコミで報道されている「隠

れ借金問題」についてお伺いします。別府市の平成17年度決算における実質公債費比率は見込みでどれくらいですか。

答 7・6%の見込みです。

問 新聞記事等に出ている団体と比べると、良い数値ではないかと思いますが、一般的に妥当な水準ですか。

答 実質公債費比率が18%以上になると、地方債を発行する際に国の許可が必要になります。従いまして別府市は十分健全な状況にあると考えております。

問 この実質公債費比率には、懸案事項であるコスモピア、土地開発公社、扇山ゴルフ場に対する債務も含まれていますか。

答 コスモピアや土地開発公社等、基本的に債務負担行為額は全て含まれております。

問 次に地方債の現在高を教えてください。一般・特別会計それぞれの額と前年度か

らの増減をお願いします。

答 まず一般会計についてですが、平成17年度末では約276億円で、前年度から2億円の減少となります。特別会計では約113億円で、前年度から約5億4千万円の減少となります。

問 実質公債費比率といった指標の健全性だけではなく、直接的な借金である地方債も近年の議会答弁での説明どおり減少し、健全な運営がなされていることが確認できました。

財政運営の状況と今後の事業推進

自民党市民クラブ
首藤 正議員

問 平成17年度決算の主要基金の状況、基金枯渇の見通しはどうか。

答 主要4基金は6千618万円減少、残高は747億5千117万円となる。また、現時点の制度等が継続した場合、基金枯渇は平成

24年度までに改善する見込みである。

問 市民ニーズに対応した事業が一定程度進められているが、今後、いかに財政運営を進めるのか。また、投資的事業推進の考え方は。

答 未利用地の活用や広告料収入など新たな自主財源確保に着手している。人件費の削減や公債費の健全化、将来負担となる市債現在高の抑制など、第二次行政改革推進計画や緊急財政再生プラン等の推進に真摯に取り組む、財政運営を進めたい。投資的事業は、交付金制度の活用、事業規模や年次割りの見直しなどにより限られた財源で実施したい。

問 福祉面でも、ばら撒きの施策は見直し、本来に必要な部分に財源を充て、市民生活に支障を及ぼさないよう配慮すること。また、スポーツ施設等の整備も着実に進められているが、これらの施設利用料も受益者負担の観点から適正な体系へ改善を進めること。市民要

望の達成には、相応の財源確保が必要である。「選択と集中」これを市民に十分理解していただき、今後の事業を進めていくよう提言する。

地域通貨「泉都」について

公明党
市原 隆生議員

問 別府市が取り組んでいる「地域通貨」についてお聞きたい。

答 地域通貨「泉都」は地域再生計画に基づき、総務省の「地域通貨システムモデル事業」の支援を受け、「温泉や健康・スポーツを取り込んだ、住民主体のまちづくり・ボランティア活動の支援」を目的に、昨年11月よりサービスを開始しました。

問 地域通貨はどのように発行されどのように使うことが出来るのか。

答 登録している各自治会や

団体の行う清掃・防犯パトロールなどの地域活動、福祉施設等への慰問活動などのボランティア活動や、各種まちづくりのシンポジウム・説明会や、まちづくり団体の交流の場である「泉まちネット交流会」への参加、健康診断の受診等に対しても発行しています。地域通貨に参加するためにはまずICカードが必要です。市役所の市民課窓口で、500円で発行しています。が、この手続きをしなければ「泉都」の使用が出来ないために多少参加しづらい面があるのではないかと考えています。そこで、今年8月より「地域通貨スタンダード」の活用を新たに始め、出来るだけ多くの市民が、気楽に地域活動に参加し、利用しやすい魅力ある地域通貨となるよう努力して参りたいと思っています。

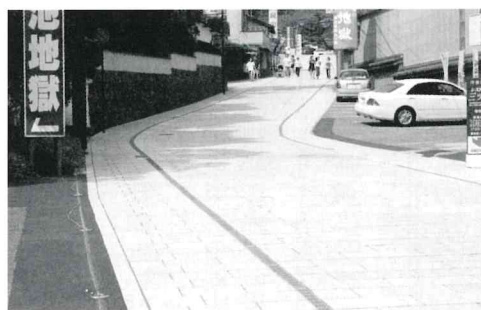
浜田市政下の観光行政について

市民の声クラブ
池田 康雄議員

問

観光都市として歴代市長も観光行政を市政の重要な柱として来た。浜田市長は市外からも頭脳を集めて観光推進戦略会議という新たな諮問機関を設け、その答申を基に観光浮揚の政策を組み立てているが、その計画で別府再生の光明が見い出せるのだろうか。基本構想の一つに「八湯中心のまちづくり」を掲げ、確かに鉄輪地区では道路整備やむし湯の新築など事業が行われたが、これが「八湯中心のまちづくり」の一步だと言うのだろうか。私個人として八湯の中で鉄輪を最優先で取り組むことに異論はないが、しかしそれも八湯各々のまちがどうあるべきかが検討された後の話ではないか。現に堀田・浜脇・亀川などの地区でどういうまちづくりがなされるかの計画は白紙である。もっと地に足をつけた行政の運び方なしに展望は開けないと思う。行き当たりばったりの典型が観光都市別府の美しいまちづくりの現状である。東別府や関の江、別府

駅や観光港周辺のいわゆる玄関口の美化計画さえ持たずに観光別府の浮揚は期待しづらいと指摘したい。また平成23年完成予定で関の江海岸の整備が県の事業で行われているが、この海浜は観光資源としても貴重であると考えているのだが、十分に地域や市民の声を吸い上げながら進められていない。十分な対応を求めたい。



石畳にリニューアルされた鉄輪みゆき坂

長幸建設指名外しは選挙の報復では

行財政改革クラブ

泉 武弘議員

問

別府市が、平成17年度にA級業者へ指名競争入札で発注した公共工事のうち、長幸建設に指名したものは、土木6件のうち指名5回、舗装10件のうち指名10回、建築3件のうち指名2回。平成18年度（平成18年8月21日現在）については土木5件、舗装3件はいずれも指名無し、建築工事は共同企業体として2回の指名を受けています。市は、どのような基準で指名業者を決めたのか。

答

総合的判断により決めた。

問

平成18年度大分県土木事務所発注のA級業者の指名は12件発注（平成18年8月17日現在）のうち長幸建設は12回指名を受けています。県の工事発注実態からみて、市の発注は異常だが、これは長幸建設に対する選挙の報復ではないのか。

答

総合的に判断した。

問

誰の目から見ても、明らかに先の選挙に対する報復

といえる。このようなことが許されれば、選挙の公平性が保てない。ましてや公権力を執行する機関の長が、自ら選挙の公平性を損ねる行政運営をしていることに問題がある。私は、このような行政運営を絶対に許さないことを明確にしておきたい。

鳴川地区の救急・消防体制について

公明党

堀本 博行議員

問

6月議会でも問題提起をさせていたのだが、両郡橋の鳴川を挟んで大分市側の鳴川地区の救急と消防の体制について重ねて伺いたい。災害時119番の通報は、まず別府市消防本部に入電後、大分市消防局通信指令センターに転送する仕組みになっている。大分市からは最も近い救急車でも大分市中央消防署本署で、距離は10・1km、火災では最も近い大分市西部出張所から7・5km。一方で、別府市消防署浜町出張所から

鳴川地区までの距離は1・4kmと近く、救命率向上につながる。現在大分市との協議を進めているが、現状はどうなっているのか。

答

市長にも報告したところ、積極的に推進するよう指示を受け、現在大分市消防局と協定に向けて協議中です。協定までの間は、火災や救急等で大分市消防局から要請があれば、いつでも出動する体制をとっております。協定を結ぶのは9月15日になると思います。また協定後、大分市消防局から鳴川地区の自治委員を通じ、説明をお願いしたいと考えております。



大分市消防局との協力協定が結ばれた鳴川地区

子ども市議会について

趣 旨

各小中学校の代表者が議員となって自分たちの住んでいる別府の諸問題、未来について、自ら課題を見つけ自ら考え、模擬市議会を体験することにより、市議会の重要さとふるさと別府を愛することの大切さを学ぶとともに、子どもたちから出された真摯な提案や課題などを今後の市政運営に活用するため開会するものです。

参 加 者

- ◎ 子ども議員 各小学校高学年の代表者 (16校×1名=16名)
各中学校の代表者 (8校×2名=16名)
- ◎ 執 行 部 市長・助役・教育長・水道局長ほか各部長
- ◎ そ の 他 議長・副議長・子ども会を支える議員連盟議員・
市子連会長・市P連会長・関係者

内 容

- ◎ 子ども議員の中から選出された議長、副議長が議事を進行する。
- ◎ 子ども議員が市執行部（市長ほか）に質問し、答弁を求める（一般質問）。
- ◎ 子ども議員が市に対して提言を行なう。
- ◎ 「子ども宣言」を採択する。

「未来に夢広がる街別府」子ども宣言

僕たちは今日、この子ども市議会で大切なふるさと別府について真剣に考えました。日本でも有数の豊富な温泉、海山に囲まれた自然の恵み、伝統工芸の竹細工など別府市が誇れるたくさんの財産を大切にしたいと思いました。そして、別府市民の一人ひとりがこの街を大切に思い、大好きな自分の街として、誇りをもち、日本国内はもちろん海外からもお越しいただく観光客の皆様を笑顔で迎え、温かいおもてなしを心がけていきたいと思います。そして、ここに以下のことを約束して実行していくことを誓います。

- 1 美しい町をつくるために、まずは自分の学校から日頃のそうじを一生懸命して、地域の環境美化に役立っていきます。
- 2 別府が日本有数の温泉地であり続けられるように資源をムダ使いせず、温泉を大切にしていきます。
- 3 別府にお越しいただくお客様にあいさつができる学校、歌声が響く学校を目指し、おもてなしをしていきます。

以上、宣言いたします。

平成18年8月1日

べっぷ子ども市議会

第4回 「子ども市議会」提言

- 1 市内の桜がテングス病にならないように予防したり、植え替えをして別府を湯の町と桜の美しい町にしたい。
- 2 ほくたち歩行者の立場からの交通安全施設を見直し、別府を事故のない安全な町にして欲しい。
- 3 ゴミのない美しい別府にするために、皆でよびかけて清掃活動をしてはどうか。
- 4 「ラクテンチ」に家族風呂を造れば、きれいな景色を見て、心がなごみ観光客も増えると思う。
- 5 上校区に誰でも安心して遊べる公園をつくってほしい。
- 6 市民にも観光客にも喜ばれる商業施設や温泉を生かした施設、資料館等があるとよい。
- 7 身近な所から緑を育てる取組みをして「緑いっぱい別府」にしてほしい。
- 8 別府の自慢の自然を大切に守っていくまちづくりを行なっていきたい。
- 9 横断歩道を渡る時間を見直し、健常者にも障がい者にもやさしい町であってほしい。
- 10 別府市民一人一人が豊かな自然と観光地を守るため、自然環境の保護に力を入れたまちづくりを行なってもらいたい。
- 11 市民一人一人がゴミ出しのルールを守り、きれいで住みやすい別府を作っていきたい。
- 12 ニートと呼ばれる若者達に就職の機会を増やして活気あふれる別府になればよい。

第4回

別府子ども市議会

スナップ集

議長



小松 礼奈 議員
(中部中3年)

副議長



橋 里実 議員
(青山中3年)

提言



平野 沙彩 議員
(上人小6年)



佐藤 早紀 議員
(東山中3年)

一般質問



永井 利英 議員
(鶴見台中3年)



川本 萌栄 議員
(野口小6年)



富田 旋 議員
(北小6年)



雪 麟太郎 議員
(境川小6年)



井上 裕理 議員
(緑丘小6年)



麻生 卓矢 議員
(浜脇中3年)



富田 晃平 議員
(南立石小6年)



工藤功太郎 議員
(西小6年)



魚住 健人 議員
(山の手中1年)



後藤 萌 議員
(青山中2年)



早田明日香 議員
(大平山小6年)



甲斐 雄貴 議員
(東山小6年)



篠田 菜央 議員
(浜脇中3年)



佐藤 大 議員
(中部中2年)



安波さくら 議員
(朝日中3年)



池田 孝明 議員
(朝日小6年)



橋本 麻由 議員
(北部中3年)



谷村 優香 議員
(山の手中2年)



後藤 健太 議員
(石垣小6年)



山口 拓朗 議員
(亀川小6年)



山本 伊吹 議員
(北部中3年)



相原 雅士 議員
(東山中3年)



梶谷 啓典 議員
(春木川小6年)



姫野 晃輔 議員
(鶴見小6年)

子ども宣言



大城 慶太 議員
(朝日中3年)

謝辞



熊本 恵里 議員
(鶴見台中3年)



川崎 菜摘 議員
(南小6年)



秋本 麻衣 議員
(青山小6年)